

## 2024 年度事業計画書

本年度、当法人の地元小学校区では、新入生の数がついに一桁台となるに至った。事務所周辺も高齢世帯・独居世帯が増加、すでに空き家も目立ち、超高齢化と労働人口の不足として喧伝されてきた「2025 年問題」はもはや現実として到来しているといえる。さらに、近年、コロナ禍により「対面」が忌避され、入院・入所の見舞いや面会が禁止され、葬儀は「家族葬」が常態化するなど、人々の孤立化・孤独化が進行し、地域の相互扶助機能はいよいよ弱体化してきた。

このような状況下ではあるが、この間の当法人の活動か見る限りでは、「支援を必要とする」人々の動向に大きな変動はない。したがって、ニーズの水準は当面は現状のまま推移するものと見込み、活動方針としては現行事業の充実・強化を図ることを重視し、下記の点に留意しつつ取り組むことで地域社会において「安心して頼られる」存在となることを目指したい。

### 記

1. 現行の介護保険事業・障害福祉事業・外出支援事業を着実に実施する。そのために必要な人員を確保し・育成し安定的な事業継承・世代交代を見込んで適切に配置する。また、「助け合い」事業を活用することで制度対象外の多様なニーズに対応する。
2. 国の処遇改善策を活用し、職員の待遇改善に努める。実施に当たっては公平性と透明性を旨とし、十分な説明を尽くす。常勤職員の定年を見直し、職場環境の改善と福利厚生の実充に努める。

3. 形骸化していた「ヘルパー会議」を廃止し、代替えとして事務所会議、ケース検討を頻回に開催し、職員間の情報共有・意思疎通を図る。外部研修への参加を促進するとともに、内部研修の講師・内容等を充実させる。
4. 行政や医療機関・他事業所との連携を図る。京丹波町の「地域包括ケア推進委員会」や「地域SDGs活動推進協議会」、「福祉懇談会（仮称）」、京都府の「京都丹波オレンジロードつなげ隊」活動等に積極的に参加・提言し、地域課題の解決に寄与する。
5. 年来の課題である「親なき後」の障害児者の自立支援に向けて当事者団体との連携・交流を強化し、京丹波町とも協議して、この分野での新規事業の可能性について検討する。
6. 「クローバーだより」やインターネットでの情報発信に努め、広く活動状況を宣伝して正会員、賛助会員、協力者の増加を図る。学生等の職場体験やアルバイト、見学等に広く門戸を開き、社会福祉への興味と関心を醸成する。
7. 引き続き感染予防策を継続するとともに、万一の自然災害に対しても備えを怠らないように努める。
8. その他必要な事態に対しては、随時、理事会や「リーダー会議」において協議し対応する。

以上